

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
【英訳名】	Emergency Assistance Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一正
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前川 義和
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目21番14号
【電話番号】	03-3811-8121（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前川 義和
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	553,787	548,268	1,892,851
経常利益(千円)	53,153	18,174	129,032
四半期(当期)純利益(千円)	31,784	11,570	75,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,536	25,160	91,603
純資産額(千円)	351,464	584,143	557,748
総資産額(千円)	1,066,841	1,332,262	1,052,628
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.62	9.70	67.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	9.34	65.85
自己資本比率(%)	32.9	43.8	53.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、重要性が増したEmergency Assistance Bangladesh Co.,Ltdを当第1四半期連結会計期間より医療アシスタンス事業の持分法適用の関連会社に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事項等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の政権交代後の経済政策による円安を背景とした株式相場上昇などにより、景気回復の兆しが見られてきました。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、1月は1,364千人（前年同月比2.5%増）であったものの、円安の影響等により海外旅行者数が2月以降は減少しました。2月は1,427千人（前年同月比9.3%減）、3月は1,652千人（前年同月比4.9%減）となっております（日本政府観光局（JNTO）調べ、1.2.3月ともに推計値）。

そのような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高に関しては548百万円で前年とほぼ同様となりました。費用に関しては、昨年10月にタイセンターの24時間化を図ったことで、オペレーション費用が増加いたしました。当社の従来予測より円安が進行した影響で、海外センターに対する経費支払い額が増加いたしました。また、将来の成長分野として捉えている国際医療支援事業分野は、依然として投資先行の状況にあります。以上の要因から、売上原価は434百万円（前年同期比4.5%増）、販売管理費が92百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は20百万円（前年同期比61.1%減）、経常利益は18百万円（前年同期比65.8%減）、四半期純利益は11百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

主力事業である海外旅行保険付帯サービスにつきましては、外部環境は良好とは言えない中、アシスタンスサービス提供数が順調に推移しました。サービス提供体制に関してましては、タイセンターの拡張により東南アジア地域におけるサービス品質の強化を図りました。また、東京センターとの強固な相互バックアップ体制を構築したことにより、リスク分散を図ることができました。

今後の収益の柱として位置付けている国際医療事業分野につきましては、海外からの受入患者数は順調に推移しております。また、患者受入以外にも、中東やアジア諸国に対する医療輸出関連のプロジェクトに参加し、アブダビ首長国とは医療提携に関する基本合意に至りました。

この結果、医療アシスタンス事業の売上高は457百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は64百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

既存顧客の契約を更新するとともに、新規業務も開始され、順調に推移しております。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は91百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は30百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ279百万円増加し、1,332百万円となりました。主な増減要因としては、流動資産では現金及び預金の増加83百万円、売掛金の増加111百万円、立替金の増加129百万円がありました。

負債につきましては、立替金の確保、納税資金の準備のため市中金融機関からの借入を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、748百万円となりました。主な増減要因としては、流動負債では短期借入金の

増加210百万円、固定負債では長期借入金の増加74百万円がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、584百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金等が9百万円増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が13百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,152,000
計	4,152,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,194,200	1,194,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	1,194,200	1,194,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	4,800	1,194,200	1,500	291,483	1,500	217,483

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,189,000	11,890	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,189,400	-	-
総株主の議決権	-	11,890	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は74株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,048	506,262
売掛金	122,782	234,076
仕掛品	54,523	-
立替金	300,834	430,766
その他	48,105	49,062
貸倒引当金	1,569	2,444
流動資産合計	947,724	1,217,724
固定資産		
有形固定資産	46,031	56,202
無形固定資産	24,878	25,055
投資その他の資産	33,993	33,279
固定資産合計	104,903	114,537
資産合計	1,052,628	1,332,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,314	3,378
短期借入金	40,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	53,400	36,672
1年内償還予定の社債	33,200	16,500
未払法人税等	43,538	8,780
前受収益	147,729	162,262
賞与引当金	-	22,564
その他	164,642	164,660
流動負債合計	485,825	664,818
固定負債		
長期借入金	8,300	82,472
その他	754	829
固定負債合計	9,054	83,301
負債合計	494,879	748,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	289,983	291,483
資本剰余金	215,983	217,483
利益剰余金	54,443	64,361
自己株式	-	113
株主資本合計	560,410	573,215
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,662	10,928
その他の包括利益累計額合計	2,662	10,928
純資産合計	557,748	584,143
負債純資産合計	1,052,628	1,332,262

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	553,787	548,268
売上原価	415,797	434,632
売上総利益	137,989	113,636
販売費及び一般管理費	84,260	92,716
営業利益	53,728	20,920
営業外収益		
受取利息	53	80
助成金収入	504	14
為替差益	225	-
その他	44	3
営業外収益合計	827	98
営業外費用		
支払利息	1,269	639
為替差損	-	1,313
持分法による投資損失	-	723
その他	133	167
営業外費用合計	1,402	2,844
経常利益	53,153	18,174
特別損失		
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損	8	0
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	53,145	18,174
法人税等	21,360	6,604
少数株主損益調整前四半期純利益	31,784	11,570
四半期純利益	31,784	11,570

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,784	11,570
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,751	12,922
持分法適用会社に対する持分相当額	-	667
その他の包括利益合計	6,751	13,590
四半期包括利益	38,536	25,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,536	25,160
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、重要性が増したEmergency Assistance Bangladesh Co.,Ltdを持分法適用の関連会社を含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	350,000千円	400,000千円
借入実行残高	40,000	250,000
差引額	310,000	150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	6,649千円	7,600千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	469,351	84,435	553,787	-	553,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	469,351	84,435	553,787	-	553,787
セグメント利益	95,974	27,363	123,337	69,608	53,728

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	457,166	91,101	548,268	-	548,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	457,166	91,101	548,268	-	548,268
セグメント利益	64,229	30,222	94,451	73,531	20,920

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	(注) 1. 30.62	9.70
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	31,784	11,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,784	11,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038	1,192
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	(注) 2. -	9.34
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新予約権2種類 (新株予約権の数204個) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 81,600株	

(注) 1. 当社は、平成24年3月23日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 俊哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平井 清

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エマージェンシーアシスタンス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エマージェンシーアシスタンス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。